令　和　７　年　度

鹿児島県工業用水道事業決算審査意見書

鹿 児 島 県 監 査 委 員

監　査　第　32　号
令和８年８月31日

鹿児島県知事　塩 田　　康 一　殿

鹿児島県監査委員　松　　薗　　英　　昭
同　大　薗　　豊
同　宝　来　　良　　治
同　柳　　誠　　子

令和７年度鹿児島県工業用水道事業決算審査意見について

地方公営企業法第30条第２項の規定により令和８年８月６日付け財第60号で審査に付された令和７年度鹿児島県工業用水道事業決算について審査を行ったので、別紙のとおり意見書を提出します。

目　　次

第１　審 査 の 概 要 …… 4

１　審 査 対 象 …… 4

２　審査手続等 …… 4

第２　審査の結果 …… 4

第３　審査の意見 …… 4

１　経営状況 …… 4

(1) 予算の執行状況 …… 4

(2) 施設の利用状況等 …… 5

(3) 事業収支（収益的収支） …… 6

(4) 資本的収支 …… 7

(5) 資金収支 …… 8

(6) 財政状態 …… 9

２　意見 …… 11

別　　表

別表第１　比較損益計算書 …… 13

別表第２　比較貸借対照表 …… 14

別表第３　経営分析比率表 …… 15

令和７年度鹿児島県工業用水道事業決算審査意見書

第１　審査の概要

鹿児島県監査基準（令和２年３月24日鹿児島県監査委員告示第１号）に準拠し、以下のとおり審査を実施した。

１　審査対象

令和７年度鹿児島県工業用水道事業決算

２　審査手続等

審査に当たっては、鹿児島県工業用水道事業について、

(1)　予算の執行や収入支出等の事務など財務に関する事務は適正に行われているか。

(2)　決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

(3)　常に企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているか。

を主眼として、決算書、附属書類、会計諸帳簿等の照合等通常実施すべき審査を実施したほか、関係部局の説明を聴取するなどの方法によるとともに、例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考にしながら、慎重に審査を行った。

第２　審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法規に準拠し、地方公営企業に係る会計原則に基づき作成され、その計数は、正確で事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していた。

また、事業の運営は、地方公営企業の経営の基本原則に沿って行われていると認められた。

財務に関する事務については、おおむね適正に執行されていると認められた。

第３　審査の意見

１　経営状況

鹿児島県工業用水道事業は、鹿児島臨海工業地帯１号及び２号用地に立地する企業に対し工業用水を供給するとともに、鹿児島市との共同施設である取水場、導水管等及び鹿児島市水道局・河川管理者と共同で建設した川辺ダムの維持管理などを行っている。

(1)　予算の執行状況

令和７年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

予算の執行状況

区　分		予　算　額	決　算　額	予算額に比べた収入決算額の増減額	翌年度繰越額	不用額
収益的収支		円	円	円	円	円
	収入	382,757,000	388,680,041	5,923,041	—	—
		(384,675,000)	(388,142,131)	(3,467,131)	—	—
	支出	407,985,000	374,616,962	—	0	33,368,038
		(387,183,000)	(357,368,315)		(0)	(29,814,685)
	差引	△ 25,228,000	14,063,079	—	—	—
		(△2,508,000)	(30,773,816)			
資本的収支		円	円	円	円	円
	収入	0	0	0	—	—
		(0)	(0)	(0)	—	—
	支出	184,420,000	182,751,212	—	0	1,668,788
		(184,238,000)	(184,195,897)		(0)	(42,103)
	差引	△ 184,420,000	△ 182,751,212	—	—	—
		(△184,238,000)	(△184,195,897)			

（注）　本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。(　)は令和６年度の予算額と決算額

ア　収益的収支

収入においては、予算額３億8,275万余円に対し、決算額が３億8,868万余円となり、支出においては、予算額４億798万余円に対し、決算額が３億7,461万余円となり、決算収支（差引）は、1,406万余円の黒字となっている。

収入の決算額が予算額を592万余円上回ったのは、営業収益が予算額に対して427万余円増加し、営業外収益が予算額に対して164万余円増加したことによるものであり、支出において不用額が3,336万余円発生しているのは、総係費の薬品費、修繕費、委託料に係る執行残等である。

イ　資本的収支

収入においては、予算額、決算額ともに０円であった。支出においては、予算額１億8,442万円に対し、決算額１億8,275万余円となり、決算収支（差引）は、１億8,275万余円の赤字となっている。

支出における不用額は、166万余円で資産購入費の執行残等によるものである。

(2)　施設の利用状況等

令和７年度の施設の利用状況等は、次表のとおりである。

施設の利用状況等

区分 / 年度		配水能力		契約水量		配水量		年度末給水先事業所	契約率	施設利用率（対配水量）	供給単価	給水原価
		1日 A	年間	1日平均 B	年間	1日平均 C	年間		B/A	C/A		
		㎥	㎥	㎥	㎥	㎥	㎥	か所	%	%	円/㎥	円/㎥
R７	a	18,600	6,789,000	15,859	5,788,535	11,897	4,342,449	44	85.3	64.0	45.53	43.71
R６	b	18,600	6,789,000	16,046	5,856,772	11,212	4,092,460	44	86.3	60.3	45.26	40.39
R５	C	18,600	6,807,600	16,054	5,875,608	11,508	4,211,778	44	86.3	61.9	45.14	39.75
		㎥	㎥	㎥	㎥	㎥	㎥	か所			円/㎥	円/㎥
	a-b=d	0	0	△ 187	△ 68,237	685	249,989	0	△ 1.0	3.7	0.27	3.32
比	b-c=e	0	△ 18,600	△ 8	△ 18,836	△ 296	△ 119,318	0	0.0	△ 1.6	0.12	0.64
較		%	%	%	%	%	%	%				
	d/b	0.0	0.0	△ 1.2	△ 1.2	6.1	6.1	0.0	－	－	－	－
	e/c	0.0	△ 0.3	0.0	△ 0.3	△ 2.6	△ 2.8	0.0	－	－	－	－

（注）　供給単価は「給水収益/年間総有収水量(料金算定分)」、給水原価は「（総費用－受託工事費－長期前受金戻入)/年間総有収水量(料金算定分)」で算出している（いずれも税抜き）。

施設の利用状況は、１日配水能力18,600立方メートルに対し、１日平均契約水量は15,859立方メートルで前年度に比べ187立方メートル減少しており、１日平均配水量は11,897立方メートルで前年度に比べ685立方メートル増加している。

契約率（１日配水能力に対する１日平均契約水量の割合）は、85.3％で対前年度1.0ポイント減となっており、施設利用率（１日配水能力に対する１日平均配水量の割合）は、64.0％で対前年度3.7ポイント増となっている。

なお、１立方メートル当たりの供給単価（料金）は45.53円、給水原価（費用）は43.71円で、前年度に比べ供給単価は0.27円、給水原価は3.32円高くなっている。

供給単価が高くなった理由は、給水収益が増加したためであり、給水原価が高くなった理由は、総費用が増加したためである。

(3)　事業収支（収益的収支（消費税抜き））

令和７年度の経営成績は、次表のとおりであり、事業収支は、事業収益３億6,201万余円に対し、事業費用３億4,843万余円で、差し引き1,357万余円の純利益となっている。

事業収支（収益的収支）

区分 / 年度		事業収益				事業費用				事業収支			
		営業収益 A	営業外収益 B	特別利益 C	計 (A+B+C) D	営業費用 E	営業外費用 F	特別損失 G	計 (E+F+G) H	営業収支 (A-E) I	営業外収支 (B-F) J	特別損益 (C-G) K	計 (I+J+K) 又は(D-H) L
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
R７	**a**	**266,690**	**95,322**	**0**	**362,012**	**345,109**	**3,323**	**0**	**348,433**	**△ 78,419**	**91,998**	**0**	**13,579**
R６	b	266,561	94,924	0	361,485	327,981	3,733	0	331,714	△ 61,420	91,191	0	29,771
R５	C	266,063	94,336	0	360,399	324,350	4,138	0	328,488	△ 58,287	90,198	0	31,911
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	a-b=d	**129**	**398**	**0**	**527**	**17,129**	**△ 410**	**0**	**16,719**	**△ 17,000**	**808**	**0**	**△ 16,192**
比	b-c=e	498	588	0	1,086	3,631	△ 405	0	3,226	△ 3,133	993	0	△ 2,140
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
較	**d/|b|**	**0.0**	**0.4**	**－**	**0.1**	**5.2**	**△ 11.0**	**－**	**5.0**	**△ 27.7**	**0.9**	**－**	**△ 54.4**
	e/|c|	0.2	0.6	－	0.3	1.1	△ 9.8	－	1.0	△ 5.4	1.1	－	△ 6.7

（注）１　本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。
　　２　千円未満は、四捨五入により端数処理している。

ア　事業収益

事業収益は、３億6,201万余円で前年度に比べ52万余円（0.1%）増加している。
これは、営業外収益の受取利息が増加したことなどによるものである。

＜営業収益＞

営業収益は、２億6,669万余円で12万余円（0.0%）増加している。
これは、超過使用水量の増に伴い給水収益が増加したことなどによるものである。
なお、給水使用料に係る営業未収金が2,470万余円発生しているが、４月中には全額解消されている。

＜営業外収益＞

営業外収益は、9,532万余円で39万余円（0.4%）増加している。
これは、預金利率の上昇に伴う受取利息の増などによるものである。

イ　事業費用

事業費用は、３億4,843万余円で前年度に比べ1,671万余円（5.0%）増加している。
これは、負担金や人件費の増などによるものである。

＜営業費用＞

営業費用は、３億4,510万余円で1,712万余円（5.2%）増加している。
これは、万之瀬川施設等の維持管理負担金や人件費の増などによるものである。

＜営業外費用＞
営業外費用は、332万余円で40万余円（11.0%）減少している。
これは、企業債の元金償還により借入残高が減少し、支払利息が減少したことによるものである。

ウ　事業収支
事業収益から事業費用を差し引いた事業収支（当年度純利益額）は、1,357万余円の純利益となっており、前年度に比べ1,619万余円（54.4%）減少している。

＜営業収支＞
営業収支は、7,841万余円の損失で、前年度に比べ1,699万余円（27.7%）減少している。

＜営業外収支＞
営業外収支は、9,199万余円の利益で、前年度に比べ80万余円（0.9%）増加している。

＜特別損益＞
特別損益は、発生していない。

(4)　資本的収支
令和７年度の資本的収支は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支

資本的収入		資本的支出	
区　分	金　額	区　分	金　額
	円		円
―	―	建設改良費	5,323,271
		企業債償還金	177,427,941
合　計	―	合　計	182,751,212

（注）　本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

資本的収支において、収入はなく、支出は、川辺ダムのたわみ計の整備及び企業債の元金償還等による合計１億8,275万余円となっている。
収入額から支出額を差し引いた不足額１億8,275万余円は、次表のとおり当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

補填財源	補填額
	円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	483,934
過年度分損益勘定留保資金	182,267,278
合　計	182,751,212

（注）１　「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額」は、資本的収支において支払った消費税及び地方消費税と受け取った消費税及び地方消費税の差額である。
２　「過年度分損益勘定留保資金」は、前年度以前に発生した損益勘定留保資金（収益的支出に計上した費用のうち減価償却などの現金支出を伴わないものの合計額で、内部に留保される資金）であるが、当年度の補填財源として使用できる額は、過年度に使用した額を控除した残額である。

(5) 資金収支

令和７年度の資金収支（減価償却前の収益的収支と資本的収支の合計）は、次表のとおりである。

資　金　収　支

	収入		支出	
		円		円
収益的収支	収益的収入　a	388,680,041	収益的支出　b	374,616,962
			収益的収支　c(a-b)	14,063,079
			減価償却費	187,333,979
			固定資産除却費	31,805
			特別損失	0
			長期前受金戻入	△ 92,411,390
			当年度損益勘定留保資金　d	94,954,394
			収益的収支資金剰余額　e(c+d)	109,017,473
資本的収支	資本的収入　f	0	資本的支出　g	182,751,212
			資本的収支資金不足額　h(f-g)	△ 182,751,212
（注）本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。			資金剰余額　(e+h)	△ 73,733,739

資　金　残　高

区　　分	令和５年度	令和６年度	**令和７年度**
	円	円	**円**
資金剰余額	△ 54,832,280	△ 57,984,150	**△ 73,733,739（B）**
３条企業債借入金の反映	－	－	**－**
年度末資金残高	1,217,983,164	1,159,999,014（A）	**1,086,265,275**

（注）１　本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。
　　２　令和７年度末資金残高＝（A）＋（B）

令和７年度末の資金残高は、前年度末資金残高から7,373万余円減少し、10億8,626万余円となっている。

(6) 財政状態

令和７年度の財政状態は、次表のとおりである。

比較貸借対照表(別表第２抜粋)

区分 / 年度	令和７年度 A	令和６年度 B	比較 増減額 A－B	比較 増減率 $\frac{A-B}{\lvert B \rvert}$
	円	円	円	%
1 固定資産	4,734,679,007	4,917,205,454	△ 182,526,447	△ 3.7
2 流動資産	1,100,541,650	1,180,686,753	△ 80,145,103	△ 6.8
資産合計	5,835,220,657	6,097,892,207	△ 262,671,550	△ 4.3
3 固定負債	2,262,785,382	2,432,662,017	△ 169,876,635	△ 7.0
4 流動負債	184,153,010	198,115,680	△ 13,962,670	△ 7.0
5 繰延収益	1,866,558,771	1,958,970,161	△ 92,411,390	△ 4.7
負債合計	4,313,497,163	4,589,747,858	△ 276,250,695	△ 6.0
6 資本金	499,127,729	499,127,729	0	0.0
7 剰余金	1,022,595,765	1,009,016,620	13,579,145	1.3
うち当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	200,403,314	186,824,169	13,579,145	7.3
資本合計	1,521,723,494	1,508,144,349	13,579,145	0.9
負債資本合計	5,835,220,657	6,097,892,207	△ 262,671,550	△ 4.3

(注) 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

ア 資産

資産合計は、58億3,522万余円で前年度に比べ２億6,267万余円（4.3%）減少している。これは、令和７年度分の減価償却に伴い固定資産が減少したことなどによるものである。

イ 負債・資本

負債・資本は、負債合計が43億1,349万余円、資本合計が15億2,172万余円の合計58億3,522万余円で、前年度に比べ２億6,267万余円（4.3%）減少している。

負債において、固定負債は１億6,987万余円減少しているが、これは、企業債元金償還により借入残高が減少したことによるものである。流動負債は1,396万余円減少しているが、これは、令和８年度企業債元金償還額の減などによるものである。繰延収益は9,241万余円減少しているが、これは、国庫補助金等に係る減価償却累計額相当額を事業収益の長期前受金戻入として計上したことなどによるものである。

また、資本において、資本金は４億9,912万余円で変動はない。剰余金は当年度未処分利益剰余金が1,357万余円増加したことにより、10億2,259万余円となっている。

なお、前年度からの繰越利益剰余金１億8,682万余円に令和７年度の純利益1,357万余円を足した当年度未処分利益剰余金２億40万余円は、繰越利益剰余金として翌年度へ繰り越すこととしている。

ウ　経営分析

経営の健全性や収益性を示す主な経営指標は、次表のとおりである。

経営分析比率表(別表第３抜粋)

項　　目	算　　式	**令　和 ７年度**	令　和 ６年度	Ｒ　６ 全　国 平　均
		%	%	%
自己資本構成比率	(資本金＋剰余金＋繰延収益)／負債資本合計 × 100	**58.1**	56.9	74.0
流動比率	流動資産／流動負債 × 100	**597.6**	596.0	438.3
総資本利益率	当年度純損益／(期首総資本＋期末総資本)×1/2 × 100	**0.23**	0.48	0.75
営業収支比率	営業収益／営業費用 × 100	**77.3**	81.3	101.7

(ｱ) 健全性

・自己資本構成比率は、58.1%で前年度に比べ1.2ポイント増加している。

これは、分子である当年度未処分利益剰余金が増加するとともに、分母である負債資本の固定負債に係る企業債の借入額が減少したことなどによるものである。

・流動比率は、597.6%で前年度に比べ1.6ポイント増加している。

これは、分母となる流動負債に係る企業債（翌年度償還分）が減少したことなどによるものである。

(ｲ) 収益性

・総資本利益率は、0.23%で前年度に比べ0.25ポイント減少している。

これは、分子である当年度純利益が人件費並びに施設の維持管理負担金等の増などにより減少したことによるものである。

・営業収支比率は、77.3%で前年度に比べ4.0ポイント減少している。

これは、人件費並びに施設の維持管理負担金等が前年度よりも増加したことなどにより、営業費用が増加したことなどによるものである。

２ 意見

鹿児島県工業用水道事業については、給水先事業所との意見交換の実施等により水需要の維持・拡大に努め、給水収益の確保に取り組むとともに施設の適正な維持管理や経費の節減等に努めることにより、工業用水の安定供給と経営の安定・効率化を図っている。

令和７年度の決算は、事業収益３億6,201万余円に対し、事業費用３億4,843万余円で、事業収支は、1,357万余円の純利益（前年度2,977万余円の純利益）となり、４年連続の黒字となっている。
なお、純利益が前年度より1,619万余円減少しているが、これは、人件費や物価高騰に伴う万之瀬川施設等の維持管理負担金の増などによるものである。

工業用水道部においては、鹿児島県工業用水道事業経営戦略（令和２年度策定）に基づき、計画的な万之瀬川の取水施設や水管橋の補修等に取り組むとともに、薬品費等の節減に努めているところである。

今後の鹿児島県工業用水道事業の運営に当たっては、一定の給水収益が見込まれ、当面は大規模な施設整備等を予定していないことなどから、単年度収支の黒字が見込まれるものの、万之瀬川施設の整備費や永田川施設の処分費等の財源として借り入れた企業債の元金償還等が高水準で推移することなどを踏まえ、引き続き、施設の適切な管理や営業費用などの経費の抑制に努める必要がある。
また、収益の確保を図るため、給水先事業所の動向を注視しながら、引き続き給水契約の継続・拡大に努めるとともに、金利の動向を踏まえた効果的な資金の運用を図るなど経営の安定化に向けた取組が必要である。

鹿児島県工業用水道事業については、このような取組を進めることにより、工業用水の安定供給と経営の安定・効率化が図られるよう一層の努力を求めるものである。

別　　表

別表第1

比　較　損　益　計　算　書

年度／区分／科目	R７年度 金額 A	構成比	対営業収益比	R６年度 金額 B	構成比	対営業収益比	R５年度 金額 C	構成比	対営業収益比	比較 増減額 A－B	比較 増減額 B－C	比較 増減率 A-B/|B|	比較 増減率 B-C/|C|
	円	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円	%	%
工業用水事業収益 a	362,011,649	100.0		361,484,809	100.0		360,398,991	100.0		526,840	1,085,818	0.1	0.3
営業収益	266,690,145	73.7	100.0	266,560,860	73.7	100.0	266,062,510	73.8	100.0	129,285	498,350	0.0	0.2
給水収益	266,672,745	73.7		266,543,460	73.7		266,048,010	73.8		129,285	495,450	0.0	0.2
その他の営業収益	17,400	0.0		17,400	0.0		14,500	0.0		0	2,900	0.0	20.0
営業外収益	95,321,504	26.3		94,923,949	26.3		94,336,481	26.2		397,555	587,468	0.4	0.6
受取利息及び配当金	2,798,815	0.8		907,159	0.3		24,896	0.0		1,891,656	882,263	208.5	3,543.8
長期前受金戻入	92,411,390	25.5		93,832,541	26.0		94,191,428	26.1		△ 1,421,151	△ 358,887	△ 1.5	△ 0.4
雑収益	111,299	0.0		184,249	0.1		120,157	0.0		△ 72,950	64,092	△ 39.6	53.3
特別利益　ア	0	－		0	－		0	－		0	0	－	－
工業用水事業費用 b	348,432,504	100.0	130.7	331,713,674	100.0	124.4	328,487,618	100.0	123.5	16,718,830	3,226,056	5.0	1.0
営業費用	345,109,400	99.0	129.4	327,980,606	98.9	123.0	324,349,575	98.7	121.9	17,128,794	3,631,031	5.2	1.1
総係費	157,743,616	45.3	59.1	138,710,134	41.8	52.0	134,928,852	41.1	50.7	19,033,482	3,781,282	13.7	2.8
減価償却費	187,333,979	53.8	70.2	189,194,399	57.0	71.0	189,420,723	57.7	71.2	△ 1,860,420	△ 226,324	△ 1.0	△ 0.1
資産減耗費	31,805	0.0	0.0	76,073	0.0	0.0	0	－		△ 44,268	76,073	△ 58.2	皆増
営業外費用	3,323,104	1.0	1.2	3,733,068	1.1	1.4	4,138,043	1.3	1.6	△ 409,964	△ 404,975	△ 11.0	△ 9.8
支払利息及び企業債取扱諸費	3,323,104	1.0	1.2	3,733,068	1.1	1.4	4,138,043	1.3	1.6	△ 409,964	△ 404,975	△ 11.0	△ 9.8
雑支出	0	－		0	－		0	－		0	0	－	－
特別損失　イ	0	－		0	－		0	－		0	0	－	－
												－	－
経常利益（損失） (a-ｱ)-(b-ｲ)	13,579,145			29,771,135			31,911,373			△ 16,191,990	△ 2,140,238	△ 54.4	△ 6.7
												－	－
当年度純利益(純損失) a－b	13,579,145			29,771,135			31,911,373			△ 16,191,990	△ 2,140,238	△ 54.4	△ 6.7

（注）１ 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

２ 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

比　較　貸　借　対　照　表

科目＼年度	R７年度 A	R６年度 B	R６年度 C	比較 増減額 A－B	比較 増減額 B－C	比較 増減率 A-B/|B|	比較 増減率 B-C/|C|
	円	円	円	円	円	%	%
1　固定資産	4,734,679,007	4,917,205,454	5,096,449,107	△ 182,526,447	△ 179,243,653	△ 3.7	△ 3.5
(1) 有形固定資産	4,734,618,707	4,917,145,154	5,096,388,807	△ 182,526,447	△ 179,243,653	△ 3.7	△ 3.5
イ　土地	817,012,697	817,012,697	817,012,697	0	0	0.0	0.0
ロ　建物	342,426,499	342,426,499	342,426,499	0	0	0.0	0.0
減価償却累計額	△ 155,194,997	△ 147,065,477	△ 138,934,958	△ 8,129,520	△ 8,130,519	△ 5.5	△ 5.9
ハ　構築物	6,777,538,910	6,777,538,910	6,777,538,910	0	0	0.0	0.0
減価償却累計額	△ 3,621,582,793	△ 3,516,951,530	△ 3,412,320,267	△ 104,631,263	△ 104,631,263	△ 3.0	△ 3.1
ニ　機械及び装置	1,497,092,494	1,493,367,948	1,485,249,515	3,724,546	8,118,433	0.2	0.5
減価償却累計額	△ 929,449,153	△ 855,718,962	△ 780,924,242	△ 73,730,191	△ 74,794,720	△ 8.6	△ 9.6
ホ　車両運搬具	2,910,407	2,381,491	2,457,564	528,916	△ 76,073	22.2	△ 3.1
減価償却累計額	△ 1,335,101	△ 1,686,571	△ 1,433,762	351,470	△ 252,809	20.8	△ 17.6
ヘ　工具器具及び備品	9,176,946	8,837,154	8,694,614	339,792	142,540	3.8	1.6
減価償却累計額	△ 6,963,048	△ 6,372,852	△ 4,987,764	△ 590,196	△ 1,385,088	△ 9.3	△ 27.8
ト　建設仮勘定	2,985,846	3,375,847	1,610,001	△ 390,001	1,765,846	△ 11.6	109.7
(2) 無形固定資産	60,300	60,300	60,300	0	0	0.0	0.0
イ　水利権	0	0	0	0	0	－	－
ロ　電話加入権	60,300	60,300	60,300	0	0	0.0	0.0
2　流動資産	1,100,541,650	1,180,686,753	1,230,456,636	△ 80,145,103	△ 49,769,883	△ 6.8	△ 4.0
(1) 現金預金	1,075,837,141	1,155,880,338	1,205,291,029	△ 80,043,197	△ 49,410,691	△ 6.9	△ 4.1
(2) 未収金	24,704,509	24,806,415	25,165,607	△ 101,906	△ 359,192	△ 0.4	△ 1.4
(3) 有価証券	0	0	0	0	0	－	－
(4) 前払金	0	0	0	0	0	－	－
資産合計	5,835,220,657	6,097,892,207	6,326,905,743	△ 262,671,550	△ 229,013,536	△ 4.3	△ 3.6
3　固定負債	2,262,785,382	2,432,662,017	2,610,089,958	△ 169,876,635	△ 177,427,941	△ 7.0	△ 6.8
(1) 企業債（１年超）	2,262,785,382	2,432,662,017	2,610,089,958	△ 169,876,635	△ 177,427,941	△ 7.0	△ 6.8
4　流動負債	184,153,010	198,115,680	185,639,869	△ 13,962,670	12,475,811	△ 7.0	6.7
(1) 企業債（１年以内）	169,876,635	177,427,941	173,166,397	△ 7,551,306	4,261,544	△ 4.3	2.5
(2) 未払金	10,003,943	16,802,369	8,793,222	△ 6,798,426	8,009,147	△ 40.5	91.1
(3) 引当金	3,160,000	2,795,000	2,592,000	365,000	203,000	13.1	7.8
(4) その他流動負債	1,112,432	1,090,370	1,088,250	22,062	2,120	2.0	0.2
5　繰延収益	1,866,558,771	1,958,970,161	2,052,802,702	△ 92,411,390	△ 93,832,541	△ 4.7	△ 4.6
(1) 長期前受金	5,849,789,455	5,849,789,455	5,849,789,455	0	0	0.0	0.0
(2) 収益化累計額	△ 3,983,230,684	△ 3,890,819,294	△ 3,796,986,753	△ 92,411,390	△ 93,832,541	△ 2.4	△ 2.5
負債合計	4,313,497,163	4,589,747,858	4,848,532,529	△ 276,250,695	△ 258,784,671	△ 6.0	△ 5.3
6　資本金	499,127,729	499,127,729	499,127,729	0	0	0.0	0.0
(1) 資本金	499,127,729	499,127,729	499,127,729	0	0	0.0	0.0
7　剰余金	1,022,595,765	1,009,016,620	979,245,485	13,579,145	29,771,135	1.3	3.0
(1) 資本剰余金	822,192,451	822,192,451	822,192,451	0	0	0.0	0.0
イ　国庫補助金	0	0	0	0	0	－	－
ロ　工事負担金	820,449,325	820,449,325	820,449,325	0	0	0.0	0.0
ハ　受贈財産評価額	1,743,126	1,743,126	1,743,126	0	0	0.0	0.0
(2) 利益剰余金(欠損金)	200,403,314	186,824,169	157,053,034	13,579,145	29,771,135	7.3	19.0
イ　利益積立金	0	0	0	0	0	－	－
ロ　減債積立金	0	0	0	0	0	－	－
ハ　当年度末未処分利益剰余金（当年度末処理欠損金）	200,403,314	186,824,169	157,053,034	13,579,145	29,771,135	7.3	19.0
資本合計	1,521,723,494	1,508,144,349	1,478,373,214	13,579,145	29,771,135	0.9	2.0
負債・資本合計	5,835,220,657	6,097,892,207	6,326,905,743	△ 262,671,550	△ 229,013,536	△ 4.3	△ 3.6

（注）　本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

別表第3

経 営 分 析 比 率 表

項　　目	算　　式	R７年度	R６年度		R５年度	
		本　県	本　県	全　国	本　県	全　国
1　資産及び資本構成比率		%	%	%	%	%
固定資産構成比率	固定資産 ／ 固定資産＋流動資産 × 100	81.1	80.6	79.8	80.6	80.7
固定負債構成比率	固定負債 ／ 負債資本合計 × 100	38.8	39.9	21.4	41.3	21.8
自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益 ／ 負債資本合計 × 100	58.1	56.9	74.0	55.8	74.3
固定資産対長期資本比率	固定資産 ／ 資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益 × 100	83.8	83.3	83.7	83.0	83.9
固定比率	固定資産 ／ 資本金＋剰余金＋繰延収益 × 100	139.7	141.8	107.9	144.3	108.6
流動比率	流動資産 ／ 流動負債 × 100	597.6	596.0	438.3	662.8	501.5
資金不足比率	流動負債－流動資産 ／ 営業収益 × 100	－	－	－	－	－
当座比率	現金預金＋(未収金－貸倒引当金) ／ 流動負債 × 100	597.6	596.0	407.8	662.8	453.2
現金比率	現金預金 ／ 流動負債 × 100	584.2	583.4	378.4	649.3	426.1
2　回　転　率		回	回	回	回	回
自己資本回転率	営業収益 ／ (期首自己資本＋期末自己資本)×1/2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
固定資産回転率	営業収益 ／ (期首固定資産＋期末固定資産)×1/2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
流動資産回転率	営業収益 ／ (期首流動資産＋期末流動資産)×1/2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3
3　損益に関する比率		%	%	%	%	%
総資本利益率	当年度純損益 ／ (期首総資本＋期末総資本)×1/2 × 100	0.23	0.48	0.75	0.50	0.81
総収支比率	総収益 ／ 総費用 × 100	103.9	109.0	113.1	109.7	116.6
営業収支比率	営業収益 ／ 営業費用 × 100	77.3	81.3	101.7	82.0	101.8
企業債元利償還金対料金収入比率	企業債元利償還金 ／ 料金収入 × 100	67.8	66.4	21.3	64.2	22.9
職員給与費対料金収入比率	職員給与費 ／ 料金収入 × 100	13.2	11.8	10.4	11.4	10.1
4　業務比率		%	%	%	%	%
有収率	年間総有収水量 ／ 年間総配水量 × 100	99.9	99.9	98.6	99.9	98.4
施設利用率（対配水量）	1日平均配水量 ／ 1日配水能力 × 100	64.0	60.3	52.3	61.9	52.6
契約率	1日平均契約水量 ／ 1日配水能力 × 100	85.3	86.3	76.8	86.3	77.1
		円	円	円	円	円
供給単価	給水収益 ／ 年間総有収水量（料金算定分）	45.53	45.26	21.58	45.14	21.48
給水原価	総費用－受託工事費－長期前受金戻入 ／ 年間総有収水量（料金算定分）	43.71	40.39	20.19	39.75	19.99

（注）　総資産＝固定資産＋流動資産　　総資本＝負債資本合計

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益　　料金収入＝給水収益

全国比率は、地方公営企業年鑑（総務省ホームページ）による。

資金不足比率は、(流動負債－流動資産)が負となることから、比率は算出されず、「－」と表記してある。